

主な内容

- P2 平成20年第2回定例会概要
- P4 決議 / 請願・意見書
- P5 活性化・市道路線審査特別委員会報告
- P6 常任委員会審査報告
- P10 12名が市政を問う
- P17 議会広報編集特別委員会先進地視察報告
- P18 平成19年度政務調査費報告 / 編集後記



市民が納得できる行政運営が

6月定例議会



平成20年第2回（6月）定例会は、6月5日から25日まで21日間の日程で開催しました。

今回は、報告3件、請願4件、専決11件、条例案3件、補正予算5件、人事案件1件、その他9件、決議1件、意見書2件で、3月定例会からの継続審査案件の2件を合わせて41件の案件を審議しました。

また、一般質問は12名が登壇し、白熱した議論が交わられました。

継続審査
案件

仁田峠循環自動車道を市道に認定

現在、長崎県が管理している仁田峠循環自動車道を市道として認定しました。

平成21年4月から通行料が無料となり観光客の増加が期待されます。
(詳しい審議内容は5ページをご覧ください。)



市道に認定され、無料開放される仁田道路入口

継続審査
案件

工場等設置奨励に関する条例の一部改正(案)を全会一致で否決

工場等設置奨励金の対象業種に医療業を加えることにより、医師の確保、雇用の増大を図り、また、地場製品の消費拡大へもつなげようとする条例の一部改正(案)を否決しました。(詳しい審議内容は9ページをご覧ください。)

主な審議案件と議決結果

	審議案件	議決結果
請願 4 件	後期高齢者医療制度を中止し、廃止を求める請願	不採択
	未来を担う子どもたちの教育を守る義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願書ほか 1 件（詳細は 4 ページ）	採 択
	最低賃金の引き上げと制度のさらなる改正、中小企業支援を求める請願	継続審査
専決11件	専決処分した事件の承認について（損害賠償の額の決定及び和解）ほか10件	承 認
条例 3 件	市営住宅管理条例の一部を改正する条例ほか 2 件	原案可決
補正予算 5 件	平成20年一般会計補正予算（第 3 号）ほか 4 件	原案可決
人事 1 件	人権擁護委員候補者の推薦（中峰富男氏（瑞穂町））	原案可決
その他 9 件	動産（消防ポンプ自動車）の買入れについてほか 8 件	原案可決
決議 1 件	電算及び介護保険業務を 3 市単独業務とすることの決議	原案可決
意見書 2 件	未来を担う子どもたちの教育を守る義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書ほか 1 件	原案可決

賛 否 表

	議席番号	議員名																											
		2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
	結果	表決数	大久保信一	深堀善彰	進藤一廣	前田哲	上田篤	原田洋文	吉田美和子	町田康則	松尾文昭	森山繁一	前川義博	小畑吉時	佐藤靖弘	井上武久	柴田安宣	小田孝明	岩下大勝	福田良三	増山誠	町田永基	岩永正光	荒木正光	中村一勲	中村徳春	石田徳弘	坂本康一	元村康一
工場等設置奨励に関する条例の一部改正	否決	0 : 25							欠									欠											欠
後期高齢者医療制度を中止し、廃止を求める請願	不採択	1 : 24							欠									欠											欠
専決処分事件（税条例の一部改正）	可決	24 : 1							欠									欠											欠
国民健康保険税条例の一部改正	可決	24 : 1							欠									欠											欠

は賛成 は反対 欠は欠席

電算及び介護保険業務を各市単独で

全会一致で「電算及び介護保険業務を3市単独業務とすることの決議」を可決しました。

島原地域広域市町村圏組合は、昭和46年4月に1市11町による消防救急業務に始まり、昭和48年4月から、電算業務と不燃物ごみ処理業務が開始され、さらに平成11年6月からは1市16町による介護保険業務が開始されている。

これは、特定の業務・事務を中小の市町が単独で処理することなく、近隣の地方公共団体との連携のもと、効果的かつ効率的な施策の推進を図ることを目的としたものである。

しかしながら、島原地域広域市町村圏組合は合併前の1市16町の構成から、合併後にあつては雲仙市、島原市、南島原市ともに、人口約5万人規模の3つの市で構成され、その環境は大きく変化している。

このような中にあつて、1市16町で構成されていた組合業務を見直すことは必然であり、構成各市においては、地域の実情に応じた政策展開が可能となるよう、その対策が求められるところである。

特に、電算及び介護保険業務を単独化することにより、業務改善、住民サービスの向上及び運用経費の低減が図られ、また、保健・福祉業務とあわせた各市独自の政策展開により、よりきめ細やかな市民への福祉・サービスの提供が可能となる。よつて、下記のとおり決議する。

記

1、電算及び介護保険業務の3市単独業務化

雲仙市議会

～ 請願・意見書コーナー ～

教育予算の充実、次期教職員定数改善を求める請願書

未来を担う子どもたちの教育を守る義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願書

請願を採択し、意見書を提出しました

【意見書提出先】 内閣総理大臣 総務大臣
財務大臣 文部科学大臣

「教育予算の充実、次期教職員定数改善を求める意見書」

(要旨)

子どもたちの健全育成をめざす豊かな教育を実現させるため、教育環境の整備を一層進め、地方において地域の実情に応じた多様な教育が可能となるよう要請する。

「未来を担う子どもたちの教育を守る義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書」

(要旨)

全国的な教育水準の確保や、地方財政をこれ以上圧迫させずに子どもたちに最善の教育環境を提供していくため、社会的な使命と教育論の視点から国に対し強く要望する。

議会活性化特別委員会中間報告

平成20年3月21日の本会議において、市議会の活性化に関する調査研究を行うため設置された本委員会の、これまでの審議経過及び調査概要について報告します。

第1回委員会は4月7日に開催。議会活性化特別委員会の今後の取り組みについて、議会活性化の重点課題をどのようにとらえ、どのようにに討論していくかということについて各委員からの意見を求めた。委員の意見を集約して、次の三点について調査・研究することとなった。

まず、第1点として議員定数については、調査研究を行い委員会の最終結論を本年12月までに出すこととした。

第2点として、会派制の導入について、県内の各市議会でも会派制が導入されており、本市議会として会派制の導入につ

いての調査研究をすることを決定した。

第3点として、議会活性化のための議場内整備について、議場内の国旗・市旗掲揚、開かれた議会としての放映用機材整備、傍聴席の改修、壁面改修、議席の改修などの調査研究することを決定した。

第2回委員会は4月30日に開催。先に決定した三項目の具体的な取り組みについて協議した。

その結果、
一、議員定数については、県内各市議会の状況を調査研究するとともに全議員の考え、基本姿勢を調査するためアンケート調査を実施し、その結果を踏まえて調査することと決定。

二、会派制については、具体的な協議に入る前に近隣市議会の会派制導入を調査し、その結果を考察するため島原市議会、諫早市議会を調査することを決定。

三、議場内整備について、特に国旗掲揚について議員の基本姿勢、考え方を調査しその結果を踏まえて調査研究することと決定。

第3回委員会は、5月12日に開催。島原市議会、諫早市議会を調査し、会派制について設置までの経過及び課題について、規則・規程等について、会派結成の効果・弊害について両市議会の説明、質疑・応答、会派代表との意見交換会等を行った。島原市議会では会派代

表との意見交換を行い、会派の現状と運用、少数派の取り扱い、政務調査費の交付、会派制の短所、長所について意見が出された。

諫早市議会では、新市発足後、新議員に会派制の導入について説明・提案し、導入することに決定。会派制導入に伴う弊害等あまりないのとこととであった。両市議会の活動状況ならびにこの研究の成果については、今後の審議の中で生かしてもらうこととしている。



島原市議会、会派代表者との意見交換

議場内整備の国旗掲揚については、議員定数のアンケート調査と併せて、全議員の考え方について調査を実施した。この調査結果についても、今後逐次その内容を報告していく。

市道路線審査特別委員会

仁田峠循環自動車道路を雲仙市道に認定することを全会一致で可決

平成20年第1回定例会に提案された議案第41号市道路線の認定について、「市道路線審査特別委員会」を設置し審査を行いました。

質疑 渋滞対策について

答弁 道路の案内板やラジオ等で渋滞情報を発信し、雲仙市内の他の観光地への分散を促したい。地元観光協会や旅館等においても情報提供やイベント開催を行い、渋滞緩和に努めたいとのことである。

質疑 仁田峠の駐車場を雲仙市で管理し、駐車料金等の料金徴収はできるのか。

答弁 指定管理をもって雲仙市で管理することは可能であるが、経費や管理責任の問題もあるので、更なる検討が必要である。質疑 道路の再整備は雲仙市が行うのか。

答弁 県管理において再整備を実施した場合は1億4125万円を市が負

担することとなるが、市道に認定されれば道路交付金が受けられ、市の負担は3314万5千円と軽減される。よって市道認定後、雲仙市において再整備をしようとするものである。

賛成討論 地元としても渋滞緩和に前向きな取り組みをされている。将来的な道路財源の見通しがつきにくい状況を踏まえ早期の整備が有利と思われる。市としても収支がプラスになるような努力を希望する。

採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定し、次のとおり付帯決議を付することを決定した。

付帯決議

一、仁田峠の駐車場について指定管理者制度等による料金の徴収を行うなど、最善の方策をもって財源確保策を講ずること
二、渋滞緩和に対する十分な対策を講ずること。

付託案件	審議結果
専決処分した事件の承認（市税条例の一部改正）ほか1件	承認
平成20年度一般会計補正予算（第3号）	原案可決
動産の買入れについてほか4件	原案可決

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決6件、承認2件を決定しました。主な案件の質疑内容は次のとおりです。

平成20年度一般会計補正予算（第3号）

質疑 日韓交流基金はどのようなものか。

答弁 外務省の外郭団体で日本と韓国の文化的な交流を幅広く推進するための基金で、2005年の日韓友情年を契機にその記念事業として「日韓交流おまつり」が実施され、その事業をさらに進める上で2008年度を日韓観光交流年と定め、日韓両国の高校生による文化交流を推進することが提案された。

質疑 コミュニティ助成事業は、年間何件くらい採択されるのか。

答弁 今年度実施する事業は平成19年10月に申請された2団体であり、2件とも採択された。全体の採択件数、予算の配分は確認できない。

意見 ○求礼郡との姉妹締結に

総務

より、商工業者、青年、壮年等幅広く交流を進め、それがひとつの核となり広げていくためにも継続して事業を進めていただきたい。

質疑 省工ネ改修に係る固定資産税の減額措置について、省工ネ改修の対象工事は。

答弁 今回の改正は、平成20年4月1日から平成22年3月31日の間に、必須条件となっている窓の改修工事、二重サッシ、複層ガラス化を含んだ工事、床・天井・壁の断熱材改修工事など、外気等と接する工事で30万円以

上の費用が発生した場合に、翌年度の税額から1年間だけ3分の1を減額する。面積要件として120㎡が限度となっている。

質疑 省工ネ改修の市民へのPRはどのように考えているか。

答弁 次回の広報紙に掲載する予定である。

質疑 雲仙市有財産の処分について（吾妻町牛口地区埋立事業）

質疑 公募期間は実質が1カ月ということだが募集要項はできているのか。

答弁 現在、事務局で作成している。この要項を財産評価委員会に回り公募までには整備していく。

質疑 山田川改修の代替地としての対応はどうか。



吾妻町牛口地区埋立（住宅用地）事業現地調査

えているのか。今までの装備品はどうするのか。

答弁 新品のホース11本などを搭載するようにしている。今までの装備品は、一旦車から降ろし使用できるものについては分団の予備として活用していく。

質疑 改修工事での立ち退きの方については、優先的に譲渡しその後募集をしていく。不動産業者等の参入は財産評価委員会を検討していきたい。

質疑 西原辺地（瑞穂町）、内原・新山（南串山）辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について

質疑 起債、交付税の充当率が有利であるが、これを活用して辺地地区あるいは過疎地域をどのように整備するのか。

質疑 動産の買入れについて（消防ポンプ自動車購入）

質疑 昨年よりも落札価格が下がって非常にいいことだが、入札参加業者は昨年と同じなのか。

答弁 参加者は昨年と同じ6業者である。

質疑 消防ポンプ自動車の消防ホース等は入っているのか。

答弁 旧町の時から計画されている辺地計画が数箇所あるが雲仙市全体で考えた場合、それ以外にも辺地地区があると考えるので、政策企画課において再度見直しをしていきたい。

常任委員会報告

付託案件	審議結果
後期高齢者医療制度を中止し、廃止を求める請願	不採択
未来を担う子どもたちの教育を守る義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願書ほか1件	採択
専決処分した事件の承認（平成19年度一般会計補正予算案）ほか3件	承認
国民健康保険税条例の一部改正	原案可決
平成20年度一般会計補正予算ほか1件	原案可決

本委員会に付託された左記の案件について、不採択1件、採択2件、承認4件、原案可決3件を決定しました。主な案件の質疑内容は次のとおりです。

後期高齢者医療制度を中止し、廃止を求める請願

国に対して制度の中止・廃止を求める意見書の採択を求めたもの。

反対討論 現在、政府与党において負担軽減や徴収方法の見直しを検討されており、今は国の動向を見守る時期である。

賛成討論 年齢による差別や全ての高齢者からの保険料徴収、年金からの天引き、徴収不能な人から保険証を取り上げ医療を受けさせないなどの制度に反対する。

未来を担う子どもたちの教育を守る義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願書

教育予算の充実、次期教職員定数改善を求める請願書

全国的な教育水準の確保や、最善の教育環境の提供。地方において地域の実情に応じた多様な教育が可能となるよう要請されたもの。

専決処分した事件の承認について（平成19年度一般会計補正予算（第7号））

質疑 遊学の館等の自動販売機使用料等の増収対策は。
答弁 パンフレット等の配布や、周知活動で集客を図る。

質疑 生活保護の対象者は。
答弁 要保護者の現在地を管轄する福祉事務所が保護の実施責任を負う。
質疑 要保護・準用保護者就学援助費制度の保護者への周知は。

答弁 制度についてのパンフレット等の配布を継続し、周知徹底を図る。

専決処分した事件の承認について（平成19年度国民健康保険特別会計補正予算（第4号））

質疑 保険税の滞納繰越分の徴収増額は収納推進班の努力によるのか。
答弁 納税相談の実施、分納の誓約、納税相談をされていない対象者の財産調査等を行い、滞納処分の手続きを取っている。

専決処分した事件の承認について（平成19年度温泉浴場事業特別会計補正予算（第1号））

質疑 使用料の減の主な理由は。
答弁 合併後市内料金の

対象者が拡大したことによる。

国民健康保険税条例の一部を改正する条例

質疑 今回の改正で保険税は相対的に上がるのか。
答弁 課税限度額56万円を47万円に改正し、新設の後期高齢者支援金等課税限度額12万円を合わせると、改正前より3万円上がるが、所得割、資産割、均等割、平等割をそれぞれ合算すると率、額ともに据え置きとなる。

反対討論 後期高齢者医療制度を前提とした改正案であり、この制度を承認できないので反対である。

賛成討論 後期高齢者支援金の創設により、急激な税率の伸びを緩和するため、国保財政調整基金を充当し、課税総額では前年度と同程度の額になるよう配慮されている。

また、特定検診等実施計画により、医療費の抑制に取組み、税の抑制を図っている。

平成20年度一般会計補正予算案（第3号）案

質疑 教職員住宅の空家の状況と管理は。
答弁 管内6戸の空家のうち、国見、南串山の各1戸は一般市民へ募集、瑞穂と吾妻の各1戸は教職員用として確保する。

残りの国見の1戸は修理後に募集し、小浜の1戸は損傷が大きいため募集を控えている。
質疑 教育委員会において、今年度から各1名ずつの駐在員であるが、事務に支障はないのか。
答弁 支障をきたさないように本庁教育委員会事務局と連携を密にしながら進めている。

教育厚生

付託案件	審議結果
専決処分した事件の承認（損害賠償の額の決定及び和解）ほか4件	承認
市営住宅管理条例の一部改正ほか1件	原案可決
平成20年度一般会計補正予算ほか3件	原案可決
字の区域の変更についてほか3件	原案可決

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決10件、承認5件を決定しました。主な案件の質疑内容は次のとおりです。

専決処分した事件の承認について（損害賠償の額の決定及び和解）

道路の設置又は管理の瑕疵に起因して発生した事故に係る損害賠償の額の決定及び和解。

質疑 地方自治法において損害賠償の額を定めることは議会の議決を要するとされているが、事故発生からこれまでの7カ月の間に臨時議会は開催できなかったのか。

答弁 保険会社に事故の報告後、弁護士を市の訴訟代理人として手続きを進める中で、相手方との交渉に過分の日数を要したこと、交渉がまとまった後直ちに臨時議会を開催できない場合も予測されたため、今回の結果となった。今後の執行については十分注意したい。

質疑 コンクリートミキサー車が転落した畑の地主に対しての補償は、作付けされていた秋大豆の補償のみであるのか。
答弁 市において表土の

建設

入れ替え及びガラスの破片の除去を行い、経費については崩落した路肩修繕工事費120万円の中に含まれている。

専決処分した事件の承認について（平成19年度一般会計補正予算（第7号））

質疑 道路新設改良費工事請負費が減額になっているが、工事を実施した箇所数及び執行残となった箇所数は。

答弁 補助起債事業43カ所、単独事業20カ所、計63カ所の事業を実施している。今回減額補正となった箇所は、補助起債事業18カ所、単独事業6カ所、計24カ所である。執行残となったものが21カ所、工事内容変更によるものが2カ所、用地交渉の不調によるものが1カ所である。

専決処分した事件の承認について（平成19年度簡易水道特別会計補正予算（第4号））

質疑 亜硝酸除去装置保守点検委託料の減額について、この設備は愛野町以外にもあるのか。

答弁 愛野町及び南串山町に設置してあるが、機械自体は違うものである。愛野町の設備のメンテナンスを3月に実施している関係で今回の補正となった。

専決処分した事件の承認について（平成19年度下水道事業特別会計補正予算（第5号））

質疑 下水道使用料滞納繰越分を雲仙地区の旅館より未収金額の31%徴収できたとのことであるが、営業中の旅館または廃業した旅館どちらか。

答弁 今回の徴収分は営業中の旅館である。

市営住宅管理条例の一部を改正する条例について

市営住宅の入居者及び周辺住民の生活の安全と平穩を確保するために、市営住宅における暴力団員排除に関する規定を設けるもの。

質疑 暴力団員排除の実務的な運用は。

答弁 警察署と協定書を結び、入居申込書が提出された時点で警察署に照会し確認を行う。

市営住宅設置条例の一部を改正する条例について

単独住宅「脇浜木造住宅」として設置している施設の老朽化が著しく廃止しようとするもの。

質疑 耐用年数を過ぎた市営住宅はどのくらいあるのか

答弁 約3分の1が耐用年数を過ぎている。

市道路線の変更について

市道愛野・前田丸山線の終点を愛野町乙字八郎松から愛野町甲字大高野までに路線変更するもの。

質疑 市道愛野前

田・丸山線の工事について、1期工事から3期工事を平行して実施する考えはないか。

答弁 まずは1期工事を優先して実施するが、用地課・財政課とも十分協議をし進めたい。



コンクリートミキサー車転落現地調査

常任委員会報告

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決1件、承認3件、原案否決1件を決定しました。
主な案件の質疑内容は次のとおりです。

付託案件	審議結果
工場等設置奨励に関する条例の一部改正	原案否決
専決処分した事件の承認(各会計補正予算)ほか2件	承認
平成20年度一般会計補正予算	原案可決

雲仙市工場等設置奨励に関する条例の一部改正

工場等設置奨励金の対象業種に医療業を加えることにより、医師の確保雇用の増大を図り、また、地場産品の消費拡大へもつなげるため条例の一部改正。

質疑 提案理由に医師の確保とあるが、現実的に不足している分野に限って優遇措置を行うのか。

答弁 診療科目を限定した設定は考えていない。

質疑 現状において、市内に病院などの進出が予定されているのか。

答弁 今のところそのような話はない。

質疑 本会議の議案質疑にもあったように、工場等設置奨励の中に医療業を追加する理由が理解できないがどうか。

答弁 この条例には旅館業も含まれており誘致と

いう点で捉え、今回一部改正しようとしている。
質疑 雲仙市に不足している診療科目の医療業が進出しやすいようにするための条例改正であれば理解できるがどうか。

答弁 今回の条例改正で市内に不足している医師も誘致できればという目的である。

意見 提案理由の中に医師の確保とあるが、今回の条例改正では医療業を追加するのみで、雲仙市に不足している産婦人科や小児科の医師の確保についての特別な奨励金の設定はない。雲仙市内の病院で不足している診療科目の増設や新設などで規模拡大の予定があるのであれば理解できるが、執行部の答弁ではそのような予定はない。また、医師確保が目的であれば、

市内に不足している医療業を誘致できるような条例を作るべきである。

専決処分した事件の承認について(平成19年度雲仙市一般会計補正予算(第7号))

質疑 耕作放棄地復旧活動支援事業補助金が減額計上されているが、事業を行う上での問題点及び今後の方針は。

答弁 1、022aを計画していたのが実績では45・5aが実施された。吾妻町の中山間地域2集落で実施されたが、この制度は10aあたり5年間で1万円を補助するものであり、毎年1万円の補助ができないか県に要望を行っている。

また、担い手が減少している中において初年度

で復旧活動作業を行っても、次年度以降の農地活用が問題となってくるので現実的な取り組みやすい制度への見直しを県に要望していきたい。

専決処分した事件の承認について(平成19年度雲仙市と畜場特別会計補正予算(第2号))

質疑 解体手数料が増額計上されているが処理実績は。

平成19年度実績で牛1、396頭、馬49頭、豚10万3、717頭である。

平成20年度雲仙市一般会計補正予算(第3号)

質疑 農業委員会の職員数に増減がなかったのに職員人件費が約900万円計上されている。当初予算に1名減で計上した理由は。



雲仙市食肉センター現地調査

答弁 人件費は人事課で計上しているが、平成19年度の退職者が1名おり人事異動後に誰が配属になるか分からなかったため、今回の補正で計上した。

質疑 観光振興事業補助金で「熱量日本一」温泉にこだわる小浜温泉まちづくり事業が計上されているが活動内容。

答弁 事業主体は小浜温泉観光協会で活動内容はホームページのリニューアル、おもてなし講習会、小浜温泉の観光ガイド育成、熱量日本一のギネス申請などが予定されている。

産業経済

質問

を問う!

については、
ホームページ、
でご覧になれます。

中村	勲.....	10ページ
町田	誠.....	11
町田	康則.....	12
福田	大東.....	12
松尾	文昭.....	13
増山	良三.....	13
柴田	安宣.....	14
佐藤	靖弘.....	14
上田	篤.....	15
岩下	勝.....	15
元村	康一.....	16
小田	孝明.....	16

奥村市長 人口減少は、

①人口減少の原因をどのようにとらえているか。
②人口減少を防止し、人口増を図るための具体的な施策をどのように進めるか。
③死亡者（自殺者を含む）低減対策について。

雲仙市の人口減少の原因とその対策は

中村 勲
なかもむら いさお
千々石町
議員



中村議員 雲仙市の人口は、平成17年に実施された国勢調査において、49,998人であった。その後、死亡者が出生者を上回り年々減少している状況である。

雲仙市の活性化を図るためには人口の増加は必要不可欠であると考えるので、以下、3点について市長の所信を伺いたい。

本市で最も重要な問題の一つである。その対策として、地場産業の育成や企業誘致、新たな都市基盤や住環境の整備等に努め、雇用の創出により若者の定住を図るとともに子育て、保健、福祉、医療、教育文化の充実を図る等、活力と魅力あるまちづくりを総合的に進めなければならないと考えている。

酒井農林水産商工部長

雇用促進は、重要な施策である。その手段として、企業誘致促進のため各種技術を習得し、就職に結びつける人材を育成したい。

市や商工会等、地元経済団体で構成する市産業人材協議会、また、農業観光、次に、産業振興策、雲仙市農林水産ゆめみらい事業、水産関係では、新規漁業就業者への生活費、資格取得費、教材購入費等を県と市で50%ずつ負担し補助している。

本計画策定地域、市民自らわが町を個性的に魅力ある街にするために取り組む事業に対して支援をしている。

今崎市民生活部長 国は、自殺予防対策を総合的に推進し、また、長崎県でも平成20年3月長崎県自殺総合対策5カ年計画を策定し、雲仙市としては、産業の振興、雇用対策、健康問題、心の健康づくり事業として、講演会や広報紙による普及活動を実施し、今後は、きめ細かな対応として、モデル地区での学習会や、教育問題に關しても小中学校において命の大切さについての教育活動を行い、市教育委員会、学校教育課に親子ホットラインの相談窓口を設け、いじめ不登校等の相談にあたりたい。

その他の質問

中山観光物産まちづくり推進本部長 住みやすく魅力的なまちづくりを形成するため、街なみ環境整備促進区域、協働基

小・中学生のうつ対策について。

12名が

一般

市政

詳しい内容に
雲仙市議会の
または会議録



町田 誠 議員
まちな まこと 千々石町

医療の充実と
医師の確保に
ついて

町田議員 3月の定例会に雲仙市工場設置奨励に関する条例一部改正案が提出され継続審査となり、提案理由に医療業を加え医師の確保とあるが産科医なのか、小児科医なのか市民、特に若いお母様方は小児科産婦人科が近くにあることを望んでいる。現在全国的に医師不足のため、簡単に見つからないと思うが、中でも特に小児科産科医は不足していると提案理由にあるが条例改正をやったからといって簡単にそうですかという医師はいない。

市長は、公立小浜病院の管理者であるが市が推進し、医療現場の状況について私は、平成18年12月5日の一般質問で尋ね小児科産婦人科を公立小浜病院に誘致の発言をしたが、何らかのアプローチを指定管理者である三校会としたのか。県立島原病院さえも医師の確保ができず眼科小児科が休診、本件医療業の条例化について市長は南高医師会と十分に協議を行うべきであり、また市独自でやらなくとも県南地域医療圏を視野に考えるべきだと思ふ。

奥村市長 医療体制の取り組み状況として救急医療体制の整備、次に地域医療との連携初期救急医療の休日在宅当番医制を行っている三校会へのアプローチは平成18年から公立小浜病院に依頼をし医師会とも協議もやっている。

今崎市民生活部長 先程市長が申し上げた雲仙市に歯科診療所数及び医師数が不足してる現状である。

農振地域除外
未処理の顛末
と今後の対応
について

町田議員 農振除外のため代理人を通じて平成20年1月11日に本所に提出された申請書を、担当の職員が忘れて4月7日まで審議がなされず、代理人からの催促で初めて気付くという申請者にご迷惑をかけるという事件が発生した。職務怠慢である。再発防止策は。

酒井農林水産商工部長 議員御指摘のとおり全く初歩的なミスであった。十分注意して事務の遂行にあたる。



町田 康則 議員
 まちだ やすのり
 小浜町

防災行政無線 統合整備事業 について

町田議員 旧7町の防災行政無線の統合を図り、災害等の緊急時に一斉放送ができるように、また市民へ適切に防災情報を伝達できるよう戸別受信機設置などの整備がこの事業の目的である。平成19年度は、小浜町と愛野町に戸別受信機がついた。3月中旬には設置が終わり、受信可能になっていくと思っていたが、3月25日の雲仙中学校閉校式の時、雲仙の自治会長さんから「設置はしてあるが受信ができないでいる。いつまででできるのか」と質問があり、その場で本庁の担当者に聞いたら、

「3月末までにはできない」との答えだったので、その旨を会長さんに伝え

た。しかし、4月になっても受信可能とならなく、再び自治会長さんからおしかりをいただき、私がこの質問を議会に提出した5月1日でも受信不能であった。その原因はなにか。

奥村市長 雲仙地区において受信不良地域があることが判明したので4月15日から2回の調査を行い受信状況改善の確認をしている。地形や家屋の配置など受信状況が違うので、今後、設置時に受信不良地域が生じないようにしたい。

町田議員 業者が設置する場合、受信可能かどうか調べるのが仕事では。

今崎市民生活部長 工事工程の関係上、設置時に電波状況を確認できず事後の調整となった。前もって親局を設置して試験電波を放送しながらの設置であれば、その都度

調整をしていくので今回のようなことは起きなかつたと思う。

町田議員 電波を飛ばしている雲仙満明寺のそばでも受信できなかったそうだが。

今崎市民生活部長 御指摘のとおり、本当に足元で受信できなかった事実が発生している。電波の特性からということだった。

町田議員 各自治会内だけに放送できるシステムになっていくようだが隣の自治会の案内が流れてきたのは何か。

今崎市民生活部長 受信機へのデータの入力まちがいである。お詫びしたい。

町田議員 市の放送が屋外スピーカーから流れると窓を開けたりしていたが、戸別受信機で大変便利になり市民の評価は高いようなので設置には万全をお願いする。



福田 大東 議員
 ふくだ だいとう
 小浜町

本市観光の分析 と今後の課題は

中山観光物産まちづくり推進本部長 分析1、観光色の強い地域とそうでない地域の温度差を痛烈に感じている。

分析2、平成19年度雲仙市の観光客の動向は、日帰り前年比9・5%増、宿泊数2・3%増、観光客総数は379万2千人と6・7%増と着実に伸びている。

重要課題の外国人観光客は14%、3万5千人となっている。これまで11年間下降傾向にあった宿泊数が僅かではあるが歯止め掛けることができた。今後の課題

観光行政に対する温度差を縮めなければ雲仙市の観光行政の未来はないと思う。

- 1、雲仙市民の観光に対

する理解を深める努力。
 2、イベントのマンネリ化の打開。
 3、情報の発信（宣伝）等々

本市における観光産業推進の必要性をどの様に捉えているか

奥村市長 観光産業は農業、水産業等一次産業と並ぶ重要な雲仙市の核となる産業であると理解している。

各関係機関との連携は

福田議員 本市に「観光物産まちづくり推進本部」ができたが、「雲仙市観光協議会」、「小浜観光協会」、「雲仙観光協会」各地の「観光関連業者」との連携がとれ、官民一体となっているか。

中山本部長 100%満足は得られていない。今年度も、観光協議会を中心に努力して行く。

宣伝、情報発信の不足を感じる観光誌「遊仙」等を飛行機に搭載できないか

中山本部長 マスコミを活用しなければ自分達だけの満足に終わると思う。昨年からは市長を中心に全日空とも協議を進めている。

他の自治体の研修は

福田議員 観光はもはや国対国、国内においては地域間競争、自治体間競争時代に入っている。各地の行政視察で感じたことは、行政の力の入れ様が本市と比較にならない。職員の意欲も各段に違うように感じた。もう少し観光地を持った他の自治体との交流、研修をすべきでは。

奥村市長 職員の意識改革がまず必要である。この先どういった地域での研修が必要か、またどういった事を学ばばいいのかを再度検討してみたい。

その他の質問

・市民提案事業について



まつお ふみあき 愛野町
松尾 文昭 議員

市消防行政について団員の確保は

- ① 消防団員の維持確保対策についての考えは。
- ② 団員確保に対する地域職場への協力要請は。
- ③ 事業所の理解と協働体制の構築について。
- ④ 地域を越えた団員の確保についてはどうか。
- ⑤ 消防団員優遇支援制度についての考えはないか。

奥村市長 6割をサラリーマンが占める傾向は今後も変わらないと考え。今後は勤務する事業所の理解と協力が不可欠であると認識している。行政としても、地域や勤務先に協力を求め若者に

対し消防団活動のPRを行うため、若者が集う機会を利用するなど、消防団と一体となり積極的に団員の確保に努める考えである。また、消防団活動に、積極的な事業所については、雲仙市独自で表彰規程を設け表彰する、団員活動の円滑化を推進する対策を講じるよう指示している。

環境問題は

- ① 市民提案制度事業の「EMによる環境浄化と活性化事業策」の成果は、また、その検証はどうか
- ② 下水道事業の進捗状況や加入促進策については、

排水対策は

松尾議員 現在特に愛野地区においては、宅地化が進んでいる中、下流に通じるまでの水路の整備が整っていない。排水路の整備を早急に検討する考えはないのか。

島田建設整備部部長 排水路の整備は、排水路た

め池等の利用状況など関係機関や、水利関係者等と協議しながら整備計画を作成する必要があるが、現実的には大変厳しいと認識している。

今岐市民生活部長 年間

に渡り活動そのものによって環境が浄化されたことだけでなく数多くの市民の皆様に参加していただくことによって、EM活動を広く認知し環境浄化の取り組が市内一円に広まったEM培養装置を市内各町に一台ずつ設置し、だれでも使用できる体制にする。

島田建設整備部部長

下水道事業の進捗・加入状況は。

完成済	雲仙地区	千々石地区	愛野地区	小規模地区
89%加入	46%加入	66%加入	58%加入	

吾妻、瑞穂地区は平成26年度完成の予定である。



ますやま りょうそう 小浜町
増山 良三 議員

市財政の課題は

増山議員 わが国では、現在、都市部と地方で格差が、いろんな方面に出ている。

税収の格差、少子高齢化の進行程度の違いなどから、福祉医療等の実態に、大きな格差を発生させている。三位一体改革以来、都市部と地方の自治体の格差は最大である。本市の財政状況は下図のような実態にて、平成18年度決算の各指数なども悪いとは思われないが、市外からの歳入が65%を占めている。地方交付税の5つの税率改正など、全国市長会の意向はどうか。

奥村市長 現在のわが国の政治体制は、今まで中央が地方をコントロール

しようとしてやってきた戦後政治の集大成であり、これからは、社会構造の変化に伴い、住民の生活実態に一番身近な自治体が、政策を策定していく形が必要と思う。

地方交付税制度は情勢の変化や、地方分権法の施行等を基本として、見直すべき時にきている。

本市の財政については、平成18年度決算において7億円以上の赤字を示し19年度もほぼ近い収支額の予定である。起債制限率や公債費比率、その他の財政指標

も特に悪化した指標はなく、先般行われた県の、財務診断でも、安定した財政運営との講評をもらった。しかし、財政力指数が低く、国策に左右される面があるので、今後も絶えず、国政の状況をながめて財政運営を行う必要があると思う。

畑中政策企画課長 全国市長会、九州市長会、県市長会の活動について報告。奥村市長は県代表として全国市長会の理事に就任。

平成19年度一般会計(第7号)(6月25日現在)

歳入	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	比率 %
1 市税	3,623,140	59,230	3,682,370	14.5
2 地方譲与税	347,700	25,401	373,101	1.4
3 利子割交付金	16,092	1,308	14,784	
4 配当割交付金	4,119	4,612	8,731	
5 株式等譲渡所得割交付金	5,357	185	5,172	
6 地方消費税交付金	419,500	11,765	431,265	1.6
7 ゴルフ場利用税交付金	22,019	6,094	15,925	
8 自動車取得税交付金	104,038	6,229	110,267	0.4
9 地方特例交付金	37,645	8,096	29,549	
10 地方交付税	10,829,598	435,167	11,264,765	44.3
11 交通安全対策特別交付金	6,669	923	7,592	
12 分担金及び負担金	325,294	8,493	316,801	1.2
13 使用料及び手数料	321,301	11,281	310,020	1.2
14 国庫支出金	2,131,424	18,033	2,113,391	8.3
15 県支出金	2,566,700	34,807	2,531,893	9.9
16 財産収入	76,462	15,570	92,032	0.3
17 寄附金	2,188	0	2,188	
18 繰入金(基金)	1,270,895	1,207,365	63,530	
19 繰越金	155,364	168,641	324,005	1.2
20 諸収入	210,686	1,355	212,041	0.8
21 市債	3,684,500	219,300	3,465,200	13.6
歳入合計	26,160,691	786,069	25,374,622	100



しばた やすひこ 愛野町
柴田 安宣 議員

市内保育所の運営は

柴田議員 少子高齢化で出生率が低下している現在、市内の多くの保育所が定員を割っているが、どのような運営状況か。保育所の統廃合など、効率的な配置と運営について、将来どのような形が適当と考えているか。

辻市民福祉部長 国が定める児童一人当たりの保育単価は、施設運営に支障がないよう配慮されており、市内30カ所の各保育所では健全な運営が行われている。私立保育所は、社会福

祉法人が運営しており、市にその配置と運営に関する強制力はなく、指導助言の範囲に限られる。保育所の統廃合等については、各法人の考えが大事かと考えている。

観光と農林水産業の活性化を

柴田議員 市内の地形の高低差や温度差を利用し、四季を通じて果樹園を計画的に運営し、観光客の固定化を図れないか。雲仙市の自然や、山菜魚介類など、いろいろな資源を活かした地域の活性化は図れないか。

奥村市長 四季を通じた果樹園の計画的な運営には、新規果樹の導入をはじめ、栽培技術の確立、観光との連携確保等多くの問題を有している。今後、長期的な視野に立つて取り組み可能な体

制作りが必要と考える。地域のいろいろな資源を活用したイベントの開催など、観光とタイアップすることで誘客を図り、雲仙市の新しい魅力として情報発信し、地域活性化に向け努力したい。

雲仙馬鈴薯の有効活用を

柴田議員 市の特産品である馬鈴薯を有効活用してエタノールを生産し、資源リサイクルの活性化につなげる考えはないか。

今崎市民生活部長 馬鈴薯の場合、トン当たりのエタノール生産量が、同じでんぷん質系のトウモロコシの4分の1程度と推計されており、食糧供給との競合の他、エタノール生産効率や年間を通じての生産が課題となることが予想され、現時点での対応は困難である。



さとう やすひろ 小浜町
佐藤 靖弘 議員

老朽化した空き家の対策を

佐藤議員 市内の老朽化した空き家の把握についての取り組みは。

奥村市長 市内の老朽化した空き家は、雲仙警察署によると、空き家や廃屋として把握している総数は、現在、市内全体で1,366軒である。

佐藤議員 普通の空き家も含めてか。危険な建物は分類されていないのか。

今崎市民生活部長 雲仙署からのデータであり、その空き家が危険かどうかの区別は、把握できていない。市では現在調査していない。

かの区別は、把握できていない。市では現在調査していない。

佐藤議員 防災、防犯、景観など地区住民の居住環境上、市街地などで長年にわたり使用されず適正に管理されていない老朽化して危険になっていく空き家、また近い将来危険となる可能性のある空き家が市内にある。市の具体的な対策は。

奥村市長 長年放置された家屋には、権利者の経済的問題、権利に関わる複雑な問題等が伴う場合が多く、行政上の対応が難しい面がある。近隣の住民の方から苦情が寄せられた場合は、所有者等の調査を行い、状況を説明の上、適正な維持・管理をお願いしたい。

空き家対策事業のような制度に乗った形でしか整備はできないかと考えている。現在、市では整備する計画は持っていない。

佐藤議員 市道に危険を及ぼすような建物についてはどう思うか。

今崎市民生活部長 市民の通行に影響があれば、市道の管理上の問題として判断は担当部署ですると思う。

金子副市長 市民の通行に影響があれば、通行上の問題があるので、危険防止の措置はするべきと思う。

佐藤議員 老朽化した危険な空き家対策の事業は、市の各部にわたる事業である。大変であるが、今後十分に調査研究され、頑張っ



うへだ あつし
瑞穂町 上田 篤 議員

後期高齢者
医療制度は
廃止しかない

上田議員 この制度は廃止・撤廃するべきだ。

その理由の第一は、医療費削減を目的にして75歳以上の高齢者を差別することは絶対に許されないからだ。憲法14条では「法の下の平等」、25条では「生存権の保障」が定められている。

第二は、この制度は存続すればするだけですます過酷な痛みを高齢者と国民に押し付けるものだ。保険料は2年ごとに見直され、75歳以上の人口が増えれば自動的に値上がりする。2025年度に

は2倍以上になる。

第三は、高齢者だけでなく、すべての世代に重い負担を押し付ける制度だからだ。この制度の最大の「標的」は「団塊の世代」であり、この世代が「後期高齢者」になった時に、負担増と医療切捨てがいつそうすめられる。現役世代の保険料値上げの動きもある。

奥村市長 憲法についてはこちらで論ずるべきでない。この制度は世代間の負担の公平性を確保するために創設された。国民皆保険を維持するためにも必要な制度だ。

上田議員 人道上から、こういう差別は許されないのではないか。

奥村市長 75歳という年齢は、人生の中で病気の発生を併発しやすい年齢になっておられるという気がする。

学校の
耐震化を急げ

上田議員 中国の大地震で、多くの児童生徒が犠牲になった。長崎県の耐震化は全国最下位だが、雲仙市はどうか。

鈴山教育長 市内の小中学校28校で対象棟100棟のうち耐震化されているのは34棟（34%）だ。平成27年度までの10年間で耐震化完了をめざしている。補助率引上げなどの法改正もあつたので活用する。

上田議員 改正された法律は3年間という制限がある。最大限これを活用して、できるだけ早く10年ではなく3年ぐらいで進めるべきではないか。

その他の質問

- ・ 企業誘致・産業振興策
- ・ 3月議会での議案否決



いわした まさる
瑞穂町 岩下 勝 議員

諫早湾干拓の
農業開始に伴
う本市農業政
策への影響は

岩下議員 干拓事業が今年3月完了し、1区画3haから6haの広大な優良農地が造成されて、4月より期待と注目の中で大規模営農がスタートした。干拓営農者に対する営農支援は県も全面的にバックアップする体制をとっている。

限られた県の農林水産関係予算の中において、従来の市町村への農業振興策にどう影響を及ぼすのか、市長の見解は。

奥村市長 入植、増反者

42戸のうち13戸が市内の営農者である。市の総合計画の中で営農支援を主要施策に掲げて、国・県と連携を取りながら行う。県も干拓地内に支援センターを置き、支援に取り組みられているが、機械、施設等の導入に必要な補助事業も既存の事業を活用、一般地区と同じ条件で取り扱われている。

今年度の融資残補助事業には、本市の一般地区から19件、干拓地2件申請され採択を受けている。本市としても干拓地、一般地区を問わず、申請者の希望に沿った農業経営となるよう地域農業振興を図っていききたい。

農振除外申請の
審議手続きが
遅れた理由は

岩下議員 平成19年10月手続受付が開始され、各支所において11月に審議され、本庁に提出されているが、12月本庁での審議委員会が開催されず、平成20年1月の申請分と一緒に3月に審議されている。なぜ遅れたのか。

酒井農林水産商工部長 一連の事務処理を経て5月末には転用手続を完了する予定であったが、スケジュール管理に対する認識の甘さ、他の事務処理との調整ができなかった。



諫早湾干拓地

また、市農業振興地域整備促進協議会を予定通り開催することができずに、転用の許認可が遅れた。申請者をはじめ関係者の皆様に御迷惑をかけたことについては深く受け止めている。



もとむら やすかず 小浜町
元村 康一 議員

職員の不祥事の対応は

元村議員 ほんの一部の職員のために、市民の信頼感を薄くし、真面目に努力している多くの職員にとつては大変ショックなことであつたらうと思つている。

週に2、3日は調査や会議のため本庁等に出向くが、次々と不祥事が発覚し処分者が出るようになって以降、職場の雰囲気や職員の様子が少ししかたないように感じる。行政運営は職員の能力、姿勢やる気にゆだねられている。

職場の活性化、明るい雰囲気づくりはもちろん、健康管理は重要なことと

思うが。

奥村市長 多くの職員が合併後に新しい雲仙市の創造や実現に向け、一生懸命頑張つている。今後モヤる気の出る明るく活気のある職場づくりに力を入れていきたい。

職員の地域への協力を

元村議員 地方公務員法第30条に、すべての職員は、全体の奉仕者として、と服務の根本基準を定めているが、それは当然であり、職員が生まれ育つたところや、現在住んでいる地域に奉仕することもまた当然のことではなからうかと思つている。457名の職員のうち125名が消防団に入団し、地域の防災活動に頑張つていると聞いている。

反面、地域の年1回の清掃作業や祭りなどの各種行事にも協力しない職員がいると聞く。

まして、自治会に入っていない職員がいるとも聞く。自治会は、行政面に限らず自治会の存在の重要性、必要性については職員であれば誰しも理解しているはずだと思つ、加入については強制的ではなく任意が原則ということだが、職員であれば、住みよい地域づくりのためにも是非協力していくべきではないかと思つた。

奥村市長 職員の約3割125名が消防団に入団し、通常の業務とは別に地域の防火、防災活動に頑張つている。自治会組織への加入については、地域によりさまざまに要因などにより数名が未加入である。

自治会は地域社会を確立する基礎団体であり、今後とも職員全員の加入を促すとともに、行事や活動には仕事に支障がない限り積極的に参加するよう周知をしていく。



おだ こうめい 国見町
小田 孝明 議員

国道の歩道、バス停車帯の整備状況は

小田議員 6月10日早朝、国道251号スーパー「くさむら駅」付近(瑞穂)で猫の死骸を総合支所清水課長、中峯主事が処理していたことに敬意を表したい。

国道の管理は県ではあるが、迅速に対応した姿勢は評価される。また、安心、安全で指摘していた阿母崎バス停(吾妻)が本年3月末に50m程愛野寄りに移動されている。地域の方々の協力をはじめ市や県、島鉄の皆さんの努力により実現でき阿母崎地域の方々にとつて大変喜ばしいことである。

奥村市長 雲仙市内の国道251号は34・1km、県は昨年度南串山地区延長252m、瑞穂地区延長約97mの整備を行い約42%の歩道整備率である。また昨年からは5カ年計画で吾妻町から愛野町間で延長1100m歩道整備計画となっている。

島田建設整備部長 雲仙市内のバス停は205カ所で90カ所に停車帯が整備され、43・9%の整備率である。

にある8番地2(3坪)は一体として公募すべきではないか。

⑤貸付申込の無い土地は売却すべきでは。

小川総務部長 ①申込者の利便性、簡素化のため市税のみにした。

②滞納等の連絡協議の迅速のため。

③今後公募提案方式、一般競争入札による売却、受付を個々に検討したい。

④3坪の源泉は角地であり分割公募した。

吉田副市長 ⑤財産評価委員会でも売却も含め検討したい。

公有地を市の活性化に生かす

小田議員 貴重な市民の財産である市有地の公募貸付の条件について

- ①貸付申込には市税だけでなく県、国税の納税証明書をなぜ求めないのか。
- ②連帯保証には市外の個人・法人はなぜだめか。
- ③貸付決定は抽選でなく公募貸付価格を最低として、高い価格の申込者に決定すべきでは。
- ④小浜マリーナ8番地1(約1,000坪)の中

小田議員 昨年オープンした小浜町の「雲仙荘」は地元から27人を採用し、5、6階は有料老人ホームであり市外から10世帯の人が移り住んでいる。人口増、雇用、固定資産税等、市に大きなプラスになっている。

奥村市長 あの地域には温泉を利用した施設もあり、共存共栄を図れるよう、貴重な意見として参考にしていきたい。

議会広報編集特別委員 会先進地 研修報告

よりよい議会報を目指して

平成20年5月12日、「議会だより」の編集、発行に関する調査・研修のため、福岡県古賀市を訪れた。



古賀市議会

古賀市は市制施行から10周年を迎え、議会報編集特別委員会の方々は意欲的な活動をされていると強く感じた。発行ごとに5回の委員会、1回の協議会が開かれている。また、福岡県町村議会広報研修会に参加したり、デジタルカメラ研修会に参加したり、更には近隣の福津市や新宮町と合同で、講師を招いて講義を受けたりと、かなり勉強をされている。議会報の内容に関して

読みやすくするために見出しの改善をされ、主な議案の賛否一覧表を掲載するなど随所にキラリと光るものがあつた。翌13日は、福岡県鞍手町での研修。鞍手町は炭坑で栄えた町で、以前は人口も多かったとの説明であつた。議会広報編集調査特別委員会の説明を受けて、驚いたのは、一般質問の原稿を、質問者ではなく広報委員が会議録を何度も読んでまとめるということであつた。質問した議員の、特に



鞍手町議会

言いたいことが掲載されるのかどうか、疑問に感じたが、逆に「公平な目」で会議録を読み、判断していると言われ、色々な考え方があつたのだと思つた。表紙にはこだわりのあり、「住民の顔が見えるものを」との考えで、子どもであつたり、高齢者であつたり、生き生きとした表情の住民が表紙をかざっていた。

今回の研修で優れている点は、早速、本市の議会だよりに活かしていきたい。

平成19年度政務調査費報告集計結果

政務調査費とは？

議員の調査研究に必要な経費の一部として、会派または議員に対して交付されるものです。

雲仙市議会では、一人当たり月額15,000円（年額180,000円）が支給されます。

実績報告書には、すべての領収書を添付していることになってます。

補助金申請額：180,000円×27名＝4,860,000円（2名は申請なし）

内 訳	金 額
補助金交付額	4,860,000円
補助金返還額	726,364円
補助金実績額	4,133,636円



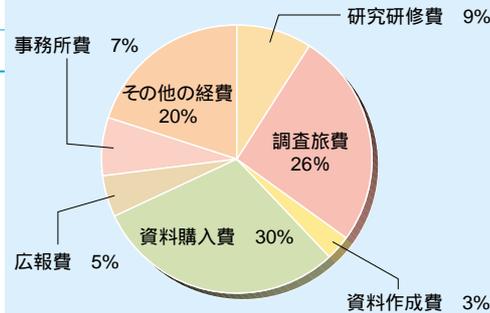
【返還額内訳】返還者14名

5万円未満	7名	114,458円
10万円未満	6名	451,106円
10万円以上	1名	160,800円

実績額集計結果

（単位：円）

科 目	金 額	主な支出項目
研究研修費	421,399	全国市議会議長会フォーラム参加料、各種セミナー参加料
調査旅費	1,210,597	各種調査・研修旅費、全員協議会旅費
資料作成費	119,532	事務用品、コピー代
資料購入費	1,358,489	各種書籍・新聞購入費
広報費	252,817	議会報告書印刷・配布代
広聴費	0	
人件費	0	
事務所費	329,849	FAX購入費、FAX消耗品代、デジタルカメラ、電子辞書
その他の経費	913,798	通信費
合 計	4,606,481	



【注意】

補助金実績額（4,133,636円）と実績額集計結果の合計（4,606,481円）が合わないのは議員一人当たり18万円で打ち切りとなるため実績額集計結果の合計が多くなっています。

平成20年第2回（6月）定例会も25日閉会しました。執行部側から提案された議案は各々の常任委員会に付託され、慎重審議の結果、一部否決があったものの賛成多数で承認可決されました。この「議会だより」が届く頃は梅雨もあけ、広々とした「田んぼ」や棚田の「田んぼ」も青々としている頃でしょう。秋の収穫が待たれます。

これからまぶしい程の陽射しが続きます。夏ばてしないよう毎日の生活に気を配りましょう。私たちも市民皆様方のご健康・ご多幸をお祈りしております。

議会広報編集特別委員会
委員長 増山良三
副委員長 吉田美和子
委員 中村孝
委員 小田安宣
委員 柴田康則
委員 町田洋文
委員 原田善彰
委員 深堀善彰

広報委員会では、市民皆様方に親しまれ、読みやすい冊子に心がけております。今後共、よろしくご愛読下さい。また、紙面、内容に対するご意見、ご要望をお待ちしております。

I・N

編 ● 集 ● 後 ● 記

